

特集 能登の今 —令和 6 年能登半島地震による農林水産業の被害と復興への展望—
--

能登半島地震から 10 か月
—酪農の現状と復興への課題—

石川県能登町 西出牧場

西出 穰

発災からの経過

2025 年の 1 月 1 日 16 : 10 に発生した能登半島地震では地域全体で甚大な被害が出た。停電や断水の長期化や、道路損壊、畜舎全壊など様々な理由で、現在も営農再開が困難な農家もいる。農地については、牧草地だけでなく水田などにも大きな被害が出ている。

私の牧場でも様々な被害が出た。建物関係では搾乳牛舎は「準半壊」、育成牛舎は倒壊していないものの損傷が大きく「全壊」の判定となった。農地の被害では、地割れ、陥没、地下水噴出による泥濁化や排水不良、そのほかの被害としても農機や搾乳機器などの設備被害も多く出ている。

生乳廃棄は 2 週間に及び約 9, 100 キロを廃棄した。



生乳廃棄の様子



損傷した搾乳牛舎の屋根

地震により最初に直面した問題が停電と断水だ。私の牧場のある能登町神野地区では停電はすぐに復旧したが、能登町内浦地区や珠洲市、穴水町などの酪農家では停電解消まで早いところでも 6 日かかり、この間、搾乳できなかったことによる搾乳牛のダメージが後々の生産量に大きな影響を与えている。今回の地震が元日に起きたことも非常に悪いタイミングで、発電機の貸し出しを行っている会社が正月休みで 1 月 5 日まで開かなかったこと。これがもし 1 週間違っていたら正月休みから外れ、もっと早く発電機を借りられていたから、結果は変わっていたと思われる。

水については私のトラクターに 4, 000 L の水を運べるバキュームタンカーをつなぎ川へ水を汲みに行ったが、川も土砂崩れにより泥水だったために上流まで行き、濁りの少ない水を確保し、自身の牧場や近隣の牧場へも供給した。



給水活動の様子

なお、牧場では断水への対策として、地下水と町の上水道の 2 系統を牧場の敷地内へ引き込んであり、万一、一方が断水しても配管を切り替えることでもう一方から水の供給ができる機能を持たせてあったが、2 系統とも損傷を受けた。停電は早期回復し、1 日の夜には搾乳を再開できたが、水がないので搾乳機器の洗浄が出来ず衛生状態が悪化する。バルククーラーに貯蔵してあった生乳も、集乳車が道路寸断により牧場までたどりつけないことから、新鮮な生乳の一部を近隣の避難所に緊急的に提供した後、2 日午前より廃棄を開始した。

3 日からは共同水道の自力復旧を目指し修理に着手し、隣の牧場との協力により 7 日に共同水道を仮復旧させる。これにより牛の飲み水や搾乳機器の洗浄水も確保でき衛生状態も保てるようになった。しかし、1 月 10 日から生乳サンプルを検査に出すも、細菌数と風味異常（ランシッド臭）により不合格になり、その後検査を繰り返し、13 日に合格し 14 日から生乳出荷を再開した。奥能登では、1 月 3 戸、2 月 5 戸、3 月 1 戸、9 月 1 戸の牧場が生乳出荷を再開した。

被害を受けた農機の再取得については、メーカーや販売店などが国内在庫などを被災地向けに優先的に割り当ててくれたことで、作付けや収穫に間に合った農家が多かった一方、建物の修繕や再取得に関しては、住宅被害なども広範囲に及んでいることから、工務店などの手が回らず、見積りを取ることもすら困難な状況となった。実際に私は牛舎の修理と建て替えを依頼していた 2 社の両方から、手が回らないうえ、当初提出した見積りから費用が高騰し、同じ金額ではできないとの理由でキャンセルされた。

農地の復旧については、災害復旧工事と併せて、いしかわ農業総合支援機構にお願いし、コマツの農業用ブルドーザーを貸していただき自力復旧を目指したが、9 月の豪雨により牧草地は再び被害を受けた。

陥没や地形変化により雨水がたまり抜けにくく、作業機もトラクターも埋まってしまい、管理作業に深刻な影響が出ている。



地震による地割れ



地震による地盤沈下、豪雨により池

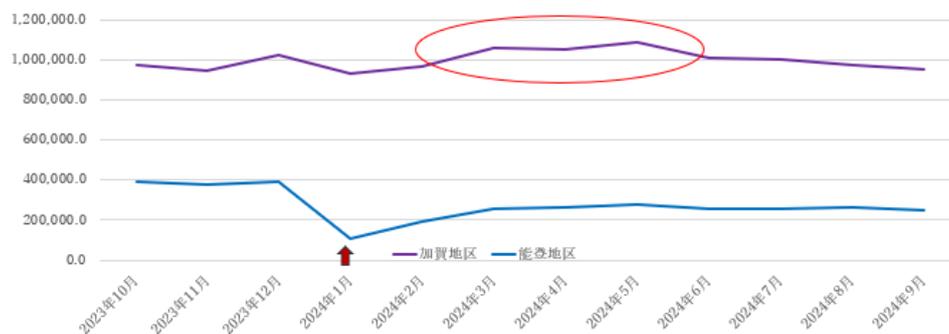
復興への課題

酪農の復興を考えるうえで、能登酪農の特徴をまず理解する必要がある。半島の酪農家は珠洲市から内浦側の能登半島の丘陵地帯に点在し、10 ha～20 ha 程度の牧草地を牧場の周辺に確保している。

配合飼料や輸入粗飼料は高いものの、粗飼料自給率が高く輸入粗飼料の購入が最小限で済むことから、安定的な経営を行ってきた。

昭和 37 年を境に県内で 2,590 戸あった酪農家は、私の就農した平成 23 年時点で 65 戸まで激減した。震災での離農もあり、奥能登 2 市 2 町の酪農家は 10 戸を割り込む情勢である。

出荷乳量の推移 (石川県酪農業協同組合)



石川県の生乳生産量

震災直後の 1 月は県内で大幅な減産となり、特に能登地区では平時と比べ 75% 減となった。その後 2 月・3 月で回復は見られるものの震災前の 75% 程度で頭打ちとなり、9 月の豪雨の影響もあることからこのグラフはさらに右肩下がりとなっている。加賀地区で 2 月以降増産の動きがみられたのは、能登の酪農家から引き取った牛で生産していた影響と思われるが、6 月頃には通常の生産量に戻っており県内全体で慢性的な生乳不足に陥っている。

離農や生産量の減少は、酪農に関わる様々な職種に影響を与える。酪農は、乳業、輸送業、獣医師、ヘルパー、飼料メーカー、農機店など、様々な方々に支えられて成り立っている。酪農家が安心して営農をするうえで欠かすことのできないこれらの職業の方々が、酪農家の減

少により業務から撤退したり、仕組みそのものが崩壊したりしてしまえば、酪農家単独で生き残ることは不可能に近い。

関連産業と共存共栄を図る、能登らしい酪農の復興とはなにか。まず生産量を増やすことは絶対だろう。過去の震災からの復興のようにメガファームを建設できるかといえば疑問が残る。飼料の多くを輸入に頼れば可能だろうがそれは能登らしくない。粗飼料を能登半島全体で作ればいいのかといえば、それも簡単ではない。収穫のタイミングはほぼ一斉に訪れる。広い半島に点在するそれほど面積の広くない牧草地を次々と移動しながら適期に収穫しようとする、多くの人員や機材がいる。仮にコントラクター組織を作り粗飼料が自給できたとしても、輸送も含めコストが高く採算に合うか疑問だ。能登では、酪農家の数と生乳生産量の双方からのアプローチが必要だと考える。以前のように、半島全体に酪農家が点在する状態が理想と考える。牧場の周囲に小さくても牧草地があれば粗飼料は酪農家が個々で自給できる。生産量の面では、牛群検定やゲノム解析の活用、飼養管理技術の高度化を図ればいい。効率化だけを考えるなら1,000頭規模のメガファームだろうが、能登らしい酪農復興となれば50頭規模の家族経営が20戸点在する方が能登全体にとっても関連産業にとってもいいだろう。いずれにしても、既存酪農家がこれ以上減らないようにするための様々な支援が必要であり、新規就農を希望する人に「酪農するなら能登がいい」と思ってもらえるような、手厚い就農支援を行政には求めたい。

最後に、震災以降、多くの方々からの温かいご支援に心より感謝申し上げます。

